

## 東京流出 企業も人も

標題は日経新聞 4 月 24 日朝刊「データでみる関西」。連休中に書きあげた論文に関する記事を執筆後に見つけた。抜粋して紹介したい。

4 月中旬の昼下がり、多くの利用者でにぎわう新大阪駅に就活生の姿があった。黒のスーツに身を包み、やや緊張した面持ちで改札の向こう側に消えていく。デザイン関係の企業を志望する京都出身の女子大生(21)は「関西に残りたいが、企業が少ないので東京に行かざるをえない」と言い残し、東京へ向かった。

大阪で国際博覧会(万博)が開かれた 1970 年代の前半までは多くの人が仕事を求めてやってきた関西。いまやその存在は首都圏の陰に隠れてしまった。

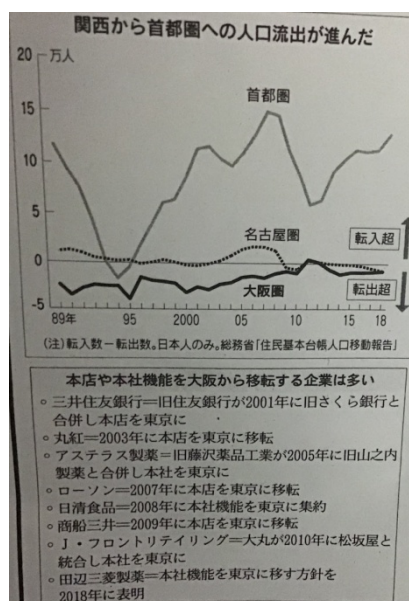
平成の 30 年間に大阪圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)から他地域への転出超は累計で約 53 万人に上る。東日本大震災で多くの人が関西に避難した 2011 年、12 年を除き、1974 年から転出者数が転入者数を上回る。反対に首都圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)は 30 年間で約 262 万人の転入超だ。

就職を機に関西を去る人が多いのは、年齢別の転出入者推移でも分かる。10 年に大学卒業時にあたる 20~24 歳だった人のうち、5 年後までに大阪圏から転出した人は、転入した人を累計で約 4 万 8000 人上回る。一方、同時点で大学入学時にあたる 15~19 歳だった人は、5 年累計で約 3 万 7000 人の転入超だ、進学を機に関西に来た人を域内にとどめきれない。

関西発祥の数多くの伝統企業が東京に本拠地を移した。関西発祥の代表格、住友グループですら、いまやそのほとんどが東京に本社機能を置く。国税庁によると関西で資本金 100 億円超の大企業は 16 年に 133 社と、00 年から半減した。

「グローバル化の流れにより東京移転の動きが高まった」。日本総合研究所の関西経済研究センター長、石川智久氏は指摘する。税理士や弁護士など企業のグローバル展開にノウハウを持つ人材が東京に集積。人材を求める企業が東京に移転する循環が起こった。経営統合で相手先が本社を持つ東京に移る企業も多い。12 年に新日本製鉄と合併した住友金属工業(現日本製鉄)が代表例だ。

光明もある。最大のビジネスチャンスは訪日客だ。アジア圏の人を中心に増え続けている。成長に伴い首都圏や海外に移転する可能性がある製造業などと違い、観光は地場産業の色合いが強い。かつて関西で栄え、衰退していった繊維や家電に代わる新たな産業の柱となる可能性がある。



(2019 年 5 月 10 日)